



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 星光PMC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗越 厚生  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊佐木 融 (TEL) 03(6202)7331  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,648	6.5	403	60.3	414	55.8	219	31.6
22年3月期第1四半期	5,305	△18.2	251	△15.7	266	△16.4	166	△12.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	23	—	—
22年3月期第1四半期	5	50	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	25,501	18,799	18,799	73.7	619	98		
22年3月期	25,735	18,785	18,785	73.0	619	51		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,799百万円 22年3月期 18,785百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		5	00	—		6	00	11	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			5	50	—		5	50	11	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,350	4.1	780	1.1	800	0.8	460	△12.9	15	17
通期	23,860	7.6	1,600	△10.3	1,650	△9.8	1,030	△13.5	33	97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規　－　社　（社名）　　　　　　　　　　　、除外　－　社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	30,743,604株	22年3月期	30,743,604株
23年3月期 1 Q	421,087株	22年3月期	421,087株
23年3月期 1 Q	30,322,517株	22年3月期 1 Q	30,322,596株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする好調なアジア経済に支えられ、輸出や生産が持ち直したことにより景気回復の兆しがみられましたが、欧州での財政危機や国内における景気対策効果の一巡などから先行き不透明感が残りました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、需要の回復やコスト削減を反映し企業収益の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入することによって売上増加に努めた結果、売上高は、5,648百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加、生産性向上・合理化等に加え、中国事業の収益改善もあり、営業利益は403百万円（前年同期比60.3%増）、経常利益は414百万円（前年同期比55.8%増）となりました。四半期純利益は、資産除去債務の計上に伴う特別損失の発生がありましたが、219百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結会計期間の紙・板紙の国内生産は690万トンと対前年同期比4%の増加となりました。当社グループは、中国市場への拡販を中心に売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、4,099百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加、中国事業の収益改善等により、384百万円（前年同期比9.7%増）の営業利益となりました。

#### ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結会計期間の印刷インキの国内生産は9万7千トンと対前年同期比2%の増加となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高はほぼ横ばいでありましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。一方、事務機器業界における世界的な需要回復を受け、当社グループの記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、1,549百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の上昇がありましたが、売上高の増加等により、19百万円の営業利益（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

#### （流動資産）

受取手形及び売掛金の増加及びその他流動資産の減少等により流動資産は14,056百万円（前連結会計年度末比33百万円増）となりました。

#### （固定資産）

減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により固定資産は11,444百万円（前連結会計年度末比267百万円減）となりました。

#### （流動負債）

支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少、及びその他流動負債の減少等により流動負債は6,079百万円（前連結会計年度末比274百万円減）となりました。

#### （固定負債）

資産除去債務の計上等により固定負債は622百万円（前連結会計年度末比25百万円増）となりました。

#### （純資産）

四半期純利益の計上、剰余金の配当、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により純資産は18,799百万円（前連結会計年度末比14百万円増）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.7%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は689百万円となり、前第1四半期連結会計期間末と比べ45百万円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは192百万円の資金の獲得となり、前年同期と比べて獲得額が492百万円減少いたしました。これは主として売上債権の増減額が127百万円の減少から398百万円の増加に、仕入債務の増減額が128百万円の減少から280百万円の増加にそれぞれ転じたこと、及び法人税等の支払額が441百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期515百万円の資金の支出から205百万円の資金の獲得に転じました。これは主として有形固定資産の取得による支出が373百万円減少したこと、及び短期貸付金の増減額が330百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは168百万円の資金の支出となり、前年同期と比べて支出額が79百万円増加いたしました。これは主として短期借入金の純増減額が50百万円減少したこと、及び配当金の支払額が29百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績に加え、第2四半期における販売先業界の需要見込みを基に、第2四半期(累計)の連結業績予想を修正いたします。通期の連結業績予想につきましては、当期純利益のみを修正いたします。

なお、平成22年5月11日の決算短信で発表いたしました第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(第2四半期(累計))

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	11,390	630	650	430	14	18
今回修正予想(B)	11,350	780	800	460	15	17
増減額(B-A)	△40	150	150	30	—	—
増減率(%)	△0.4	23.8	23.1	7.0	—	—
前中間実績	10,906	771	793	528	17	43

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	23,860	1,600	1,650	1,110	36	61
今回修正予想(B)	23,860	1,600	1,650	1,030	33	97
増減額(B-A)	—	—	—	△80	—	—
増減率(%)	—	—	—	△7.2	—	—
前期実績	22,165	1,784	1,829	1,190	39	26

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関し、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ③固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ705千円、税金等調整前四半期純利益は58,035千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は76,183千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	689,292	456,292
受取手形及び売掛金	8,350,550	7,947,038
商品及び製品	1,834,184	1,759,706
仕掛品	259,865	264,662
原材料及び貯蔵品	639,435	729,302
その他	2,287,333	2,870,586
貸倒引当金	△3,933	△4,021
流動資産合計	14,056,729	14,023,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,284,859	3,319,320
機械装置及び運搬具（純額）	2,500,831	2,644,857
土地	3,991,908	3,993,334
その他（純額）	361,828	382,298
有形固定資産合計	10,139,426	10,339,810
無形固定資産	182,692	185,208
投資その他の資産		
その他	1,272,174	1,342,430
貸倒引当金	△149,516	△155,468
投資その他の資産合計	1,122,657	1,186,962
固定資産合計	11,444,776	11,711,982
資産合計	25,501,506	25,735,549

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,569,864	3,286,449
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	139,065	508,538
引当金	236,552	123,399
その他	1,034,083	1,335,186
流動負債合計	6,079,565	6,353,574
固定負債		
退職給付引当金	429,020	451,707
役員退職慰労引当金	115,214	143,139
資産除去債務	76,480	—
その他	1,871	2,041
固定負債合計	622,586	596,888
負債合計	6,702,152	6,950,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,284,847	15,247,469
自己株式	△104,316	△104,316
株主資本合計	18,746,710	18,709,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,238	142,994
繰延ヘッジ損益	△1,061	—
為替換算調整勘定	△47,534	△67,238
評価・換算差額等合計	52,642	75,755
純資産合計	18,799,353	18,785,087
負債純資産合計	25,501,506	25,735,549



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,305,882	5,648,541
売上原価	4,138,165	4,275,961
売上総利益	1,167,716	1,372,580
販売費及び一般管理費	915,985	969,058
営業利益	251,731	403,521
営業外収益		
受取利息	2,636	6,287
受取配当金	7,431	7,890
仕入割引	3,608	3,917
その他	11,173	8,360
営業外収益合計	24,848	26,457
営業外費用		
支払利息	3,047	1,504
売上割引	2,797	3,008
為替差損	3,616	8,868
その他	726	1,690
営業外費用合計	10,187	15,071
経常利益	266,391	414,907
特別利益		
固定資産売却益	34	12,663
特別利益合計	34	12,663
特別損失		
固定資産売却損	24	27
固定資産除却損	1,288	819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,329
その他	—	857
特別損失合計	1,312	59,032
税金等調整前四半期純利益	265,114	368,538
法人税、住民税及び事業税	79,732	132,601
法人税等調整額	18,673	16,623
法人税等合計	98,405	149,224
少数株主損益調整前四半期純利益	—	219,313
四半期純利益	166,708	219,313

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	265,114	368,538
減価償却費	281,548	288,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,304	△22,686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△27,925
その他の引当金の増減額 (△は減少)	85,939	113,112
未払賞与の増減額 (△は減少)	△239,373	△270,458
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△48,500	△44,700
受取利息及び受取配当金	△10,067	△14,178
支払利息	3,047	1,504
固定資産売却損益 (△は益)	—	△12,636
固定資産除却損	1,288	819
売上債権の増減額 (△は増加)	127,273	△398,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	346,125	22,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,384	280,669
未収入金の増減額 (△は増加)	46,394	364,636
その他	6,605	△39,087
小計	723,706	667,804
利息及び配当金の受取額	9,470	14,257
利息の支払額	△1,671	△1,504
法人税等の支払額	△47,175	△488,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,329	192,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△511,416	△137,670
有形固定資産の売却による収入	—	15,243
投資有価証券の取得による支出	△599	△598
無形固定資産の取得による支出	—	△7,593
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	330,000
その他	△3,561	6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,577	205,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
配当金の支払額	△137,924	△167,891
その他	△187	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,112	△168,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,928	3,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,568	233,000
現金及び現金同等物の期首残高	544,379	456,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,947	689,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,906,576	1,399,305	5,305,882	—	5,305,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	38,124	38,786	△38,786	—
計	3,907,238	1,437,429	5,344,668	△38,786	5,305,882
営業利益又は営業損失 (△)	350,311	△98,580	251,731	—	251,731

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」及び「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結損益計算書計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,099,024	1,549,516	5,648,541	—	5,648,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,326	19,335	91,662	△91,662	—
計	4,171,351	1,568,852	5,740,204	△91,662	5,648,541
セグメント利益	384,415	19,106	403,521	—	403,521

(注) 調整額△91,662千円は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。